

## 令和4年度 東京都立白鷗高等学校及び附属中学校経営報告

校長 宮田 明子

令和4年度は、コロナ禍もようやく収束に向かい、4月末には白鷗にとって2年半ぶりとなる宿泊行事を実施した。これは、コロナ禍で入学式を挙行出来なかった現高校3年生の、高校生活最初で最後の宿泊行事となった修学旅行である。これを皮切りに、感染拡大防止のための数々の制約はあったものの、各学年で宿泊行事を実施し、体育祭や文化祭、そして2月の合唱コンクールまで、ひととおりの学校行事を実施することが出来るなど、教育活動はコロナ禍前はかなり戻ってきた。授業は4月当初より対面に戻り、また、始業式や終業式などの集会行事も、細心の注意を払いつつも、2学期からは全員が体育館等に集まって実施することが出来た。これらを通して、生徒達の笑顔やエネルギーに直接触れることが出来、学校が「学校であること」を取り戻したことを実感する一年となった。

なかでも、まだコロナの感染状況に懸念が残るなかではあったものの、7月末から8月に2週間にわたってオーストラリア研修旅行を実施出来たこと、そして3月末にフランス・パリでの研修旅行を実施出来たことが、大きな成果であった。これは、本校がフランスのラ・フォンテーヌ校と姉妹校提携を結んでから3年という長きに亘るコロナ禍を経て、ようやく初実施となったものである。一方、学年全員が参加する3学年のアメリカ研修旅行は、残念ながら引き受ける業者が皆無であったため実現できなかった。このことは、本年度の教育活動のなかで一番残念な一件であった。

本校が平成31年度から文部科学省の指定を受けて推し進めてきたWWL（ワールドワイドラーニング）コンソーシアム構築支援事業は、今年度が指定最終年度となり、11月に事業主体の南多摩中等教育学校と連携して報告会を実施した。この4年間、様々な取組を実施してきた成果として、教育庁、他の中高一貫校の教員、そして探究活動を推進する全国の高校から生徒や教員が参加し、生徒が発表する場面も設定して、良い成果発表の場となったと感じている。さらに、WWL事業指定校の高校生による発表大会である「高校生フォーラム」で、本校生徒が文部科学大臣賞（全国一位、一校のみ）に次ぐ、全国二位の審査委員長賞を受賞したことは、この4年間の取組の大きな成果として、生徒のみならず頑張ってきた教員にとっても、この上ない喜びとなった。これからも、この教育活動の成果が、様々な場面で生徒に表出してくることを期待したい。さらに、WWL事業の取組の一環として実施してきた Diversity Café においても、海外大学進学を目指す都立高校生のネットワークを形成し、都立学校7校の生徒が同じ興味・関心のもとに集まって意見を交わす取組を実現できたことは、大きな成果であった。この取組は、今年度をもって一旦は終了するが、次に新しいかたちとなって取組が始まることを期待する。

生徒の進学指導、進路決定という点においては、引き続きコロナとの闘いのなかでの指導が続いたが、このようななかでも一定の結果を残せたことは、何よりも生徒の努力の賜であり、教職員の工夫もその礎となっている。学校としての取組で今年度足りなかった部分については反省と検討を加え、次年度に活かしていく。

項目	内容	実績	評価
ア 学習指導	① 全教諭が年4回以上の授業見学を実施し、教科指導力の向上を図る。	授業を担当する63名の殆どの教員が年4回以上の授業見学を実施。しかしながら、報告書の提出は28名に留まり、次年度の課題。	B
	② 予備校等主催の授業力向上セミナーに若手教員を参加させ、教科に還元する。	校内予算で15名の若手教員が、のべ18講座に参加し、教科会で還元した。	A
	③ 生徒による授業評価および生徒実態調査を実施し、これらの結果分析を授業に反映させて授業改善に取り組むとともに、次年度の教科目標を策定する。	生徒による授業評価の満足度平均値は、昨年度同様に高い。今後もさらに個に応じた指導の工夫を各教科で徹底していく。	A
	④ 授業改善、授業力向上に関する校内研修会の実施	8月31日に授業力向上研修、9月27日に、英語力向上に関する授業研究実施。	A
	⑤ ICTやBYODの活用による授業の工夫とその効果検証の実施	11月4日と24日に、ICTを用いた授業の公開を実施した。ICTリーダーによるTEAM研修も全5回実施。	B
	⑥ 中学校段階での自宅学習時間の確保とその把握	進路部を主体として学習時間調査を実施。実態把握は一定程度出来た。今後は、アンケート実施時期の再検討や、一定期間に亘る継続的な数値を把握し、学習時間と学習成果の関係等を把握して、学力向上につなげていく。	C

ア 学習指導	⑦	小テストや課題の量、頻度等についてその効果を検証しながら適切な負荷になるよう教科間での調整を行い、生徒の学力向上に資する指導を行う。	学校全体として課題の量や頻度に対する意識は高まっており、教科・科目での検討は進んでいるが、教科間での情報共有と学校全体としての指導改善にまでは至っていない。	C
	⑧	年間実施計画に基づく組織的な英語・漢字・数学検定の実施とその結果の指導への反映。	各教科が掌握して実施する組織的な体制は整ったが、6年間の指導の中での位置づけの明確化や受験人数増等が今後の課題である。	B
	⑨	「理数研究校」として外部機関主催の講演会やコンクール等への参加、本校への大学教授の招聘等による講演会の実施等を積極的に行い、理数教育への生徒の興味・関心の喚起と指導の充実を図る。	本年度「理数研究校」の指定を受け、理科・数学に担当者を置き、主としてその2教科を中心に事業を推進した。天文部、生物部などによる各種コンクール等への挑戦もみられるなど、生徒主体の活動にも広がりが出てきた。また、数学オリンピック、科学の甲子園等に参加するとともに、東京大学先端技術研究所や国立天文台、筑波宇宙センターとの連携事業も実施し、理数分野への興味・関心を大いに深めた生徒も出てきた。さらには大学教授や各種研究機関の研究者を招聘した講演会も数多く実施し、理数分野への興味・関心を持つ生徒の発掘に大いに寄与した。次年度はSSH申請に向けて、教育課程の改善に取り組んでいく。	A
	⑩	探究活動に全校体制で取り組むとともに、個人で取り組む探究論文を完成させ、生徒の主体的な学びを支援する。	高校2年の論文、高校3年の英語論文執筆をはじめ、各学年の探究活動に全校体制で取り組んだ。	A
	⑪	「Global Education Network 20」指定校として英語コミュニケーション力の一層の充実を図る。	本年度より Global Education Network 20 と名称を変えた事業の指定を受け、大学教授を招聘して研究授業を実施し、CanDo リストの改善も行った。4技能を伸ばす指導を実践しながらも、難関大学合格に必要な英語知識量と読解力の向上にも取り組んだ。	A
	イ 進路指導	①	中学2年での田植え体験や、同学年での職場体験、職業講話等を実施し、生徒の適正な職業観や勤労観を育成する。	コロナ禍が収束傾向に向かうなかで、職場体験は計画どおり、職業講話も予定どおり実施することが出来、生徒の職業観を醸成した。
②		印刷物、保護者会、学習支援システム等、あらゆる媒体と機会を捉え、進路情報の発信を、主に進路部主導で行う。	進路部を中心に、校内には主にメールにより進路情報を適時適切に発信し、紙媒体と学習支援システムを同時に活用して模擬試験や学力推移調査の結果等の情報共有を行った。	A
③		5教科による勉強合宿（5学年対象）を夏季休業中に実施し、学力伸長と大学受験に向けた意識啓発を図る。コロナ禍で中止の場合は、代替行事を実施する。中学、高校とともに、長期休業中の講習・補習の充実を図る。	感染防止に最大限の注意を払って勉強合宿を実施することが出来た。コロナの影響が完全には払拭できていなかった時期ではあったが、これは大きな成果であった。夏季休業中の講習は、中学29講座、高校77講座を実施した。	A
④		高校3年夏期講習60講座以上設置、延べ参加者数8,000人以上。	高校3年夏期講習実施数53講座、述べ参加者数5,091名	B
⑤		模擬試験結果分析会、共通テスト検討会等を年4回以上実施し、全教職員が生徒の学力の現状を把握して教科指導に活かすとともに、生徒一人一人に即した指導内容の共有化を図る。	高3生対象の分析会・検討会だけでも年10回実施し、他学年についても平均年11回以上実施しているが、該当学年担任だけでなくさらに参加者を増やしていくための時間と場所の設定を工夫することが今後の課題。	B

	⑥	チューターの活用とともに自習室の有効活用を図る。	チューターは、年度途中に増時数申請も行って最大限活用した。自習室も活況であった。	A
ウ 生活指導・ 部活動	①-1	・自主的・自律的な生徒会、委員会活動とその活性化を図る。 ・挨拶の励行と時間厳守等、基本的な生活習慣の確立と規範意識の育成を図る。 ・年間皆勤者数、学年平均60名以上。	生徒会や委員会活動は、コロナの影響で上級生から下級生への継承が途切れた影響もあったが、何とか復活してきた。挨拶は、多くの教員が意識的に声をかけているものの、いまだ充分とはいえない。年間皆勤者数学年平均は60名には届かなかった(55名)。	B
	①-2	規則や制服規程等に関して主体的に関わり自律的に遵守する姿勢を育成する。	社会全体の流れから規則や制服規程等の見直しを続けているが、その意図の周知徹底が出来ておらず、それらを自律的に遵守する姿勢の育成には至っていない。	C
	②	体罰実態調査を実施し、結果に対して迅速に対応するとともに、いじめの実態把握アンケートを年3回行い、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に資する。	どちらの調査も適正に実施し、上がってきた案件については迅速に対処した。	A
	③	コロナ禍における行事の実現に向けた工夫と実施を通して、困難に負けずに行事を成し遂げる強さを育成し、人間関係の構築とリーダーの育成を図る。	様々な制約のあるなかで、宿泊行事、体育祭、文化祭、合唱コンクールを無事に実施することが出来た。生徒達一人ひとりの努力、委員会組織の頑張り、教職員の頑張り、保護者など関係者の努力の賜であった。	A
	④	部活動への加入率を上げ、その活性化を図るとともに、中学・高校ともに、都大会相当以上の大会に3団体以上の出場を目指す。	部活動加入率81.4%。中学・高校合わせて全国大会相当進出3部活、都大会相当進出5部活。	A
	⑤	仮設校舎建築工事開始に伴う部活動の外部施設利用を円滑に進める。	仮設校舎の建築工事開始は半年ほど延期となったが、埋蔵文化財発掘の本調査の影響で、グラウンドは使用出来なくなった。外部施設については、近隣小学校2校、高校1校の校庭を貸し出していただくとともに、民間外部施設も活用した。	A
エ 国際教育 探究活動 地域連携	①-1	オーストラリア短期留学や、中学3年生のアメリカ研修旅行、フランス姉妹校との短期留学等を改善実施し、海外交流事業の活性化を図る。	オーストラリア短期留学(7~8月)、フランス姉妹校への短期留学(3月末)を実施し、海外交流事業を再開した。一方で、中学3年生のアメリカ研修旅行は実施できず、全員参加型の海外研修の実施は、規模・内容ともに次年度に向けて検討が必要。	B
	①-2	次世代リーダー育成道場への参加を積極的に促し、留学の推進を図る。最終合格者数を令和3年度と同じく2桁台とすることを旨とする。	次世代リーダー育成道場は12名受検、9名合格。次年度は2桁台の合格者数を旨とする。	B
	②	「WWLコンソーシアム構築支援事業」の最終報告会を11月に実施する。	11月12日(土)、南多摩中等教育学校との共催で実施。都教育庁や都立学校、全国の高校から参加者があり、成功裡に終了。また、12月18日に行われた「高校生フォーラム」に参加した本校生徒が、文部科学大臣賞に次ぐ審査委員長賞(全国2位)を獲得し、WWL事業の有終の美を飾ることが出来た。	A
	③	「生徒が作る研修旅行」の取組を、中学3年生の探究活動の一環として開始する。	生徒による希望国の発表までは漕ぎ着けた。今後、費用、安全面、実行可能性等、要検討の課題も多く、取組を加速することが課題。	B

	④	海外大学進学を目指す生徒が選択できる自由選択科目を設置する。	設置出来なかった。カリキュラムについては、現状で抱える問題点と今後学校が進むべき方向性を見据えた課題の両面から、抜本的に見直す必要がある。	C
	⑤	日本の伝統文化理解教育を地域研究に発展させて、「上野・浅草学」の充実を図るとともに、防災教育で地域との連携を強化・充実させる。	コロナ禍で地域行事は完全には再開しなかったが、制限のあるなかで実施した行事については生徒達にとって充実したものになった。また、校舎改築を見据えた避難訓練も実施し、地域との連携含めて充実したものになった。	B
オ 健康づくりの推進	①	生徒の新型コロナウイルス感染防止の徹底を図るとともに、生徒自らの感染予防の意識醸成を図る。	年間を通した対面授業の実施、及び宿泊行事や学校行事も制限を設定しながらも実施した。これらのなかで、生徒は感染防止対策に真摯に取り組み、学校での教育活動を通じた感染拡大を一件も起こすことがなかった。	A
	②	スクールカウンセラー及び特別支援教育コーディネーターを中心に、教育相談委員会を通じた生徒状況の把握とその対処法を全教職員で共有し、特別支援教育に積極的に取り組む。	中高それぞれをまとめる特別支援教育コーディネーターを配置し、各学年の担当者も配置したことで組織的な対応が可能になった。通級指導が本格稼働したこともあり、特別支援教育に対する校内での理解促進と活性化につながった。今後は、高校段階での教育相談委員会の組織的な運営が課題である。	A
	③	東京都の「エンジョイ・スポーツ・プログラム」事業の指定を受け、スポーツを楽しみながら生徒の基礎体力の向上を図ることを目指すとともに、健康、安全、環境、食育等に対する生徒の意識向上に組織的に取り組む。	「エンジョイ・スポーツ・プログラム」事業は、生徒指導部・体育科を中心に推進し、体育の授業だけでなく部活動も巻き込みながら1年目を終えた。この結果が反映される次年度当初の体力テストの結果を検討しながら、事業指定2年目となる次年度の実施内容を改善し、生徒のさらなる基礎体力向上を目指す。	B
カ 募集広報活動	①	塾・予備校等の説明会に参加するとともに、オンラインツールを活用した募集・広報活動も積極的に展開する。	コロナ禍が完全に収束しないなか、説明会等は人数制限を設けて、オンラインツールも併用して感染防止と広報活動を両立させた。	A
	②	海外帰国・在京外国人枠、特別枠、一般枠、それぞれの募集枠で本校が求める生徒像を明確にして広報活動を実施する。	海外帰国・在京外国人枠が出願段階で1倍、受検段階では1倍を切った。この事態を受けて、次年度以降はこの募集枠についても積極的な広報を実施する必要がある。	B
	③	学校案内（スクールガイド）を全面刷新し、完全中高一貫化した新しい白鷗を全面的に広報する。	白鷗の教育活動の特徴を全面に押し出して「見せる」学校案内、時代に相応しい学校案内に全面刷新した。	A
	④	ホームページを東京都の仕様に刷新するとともに、150回以上の更新を行って広報活動に最大限活用する。また、英語・第二外国語の授業と連携して、海外に向けたホームページの作成も行う。	ホームページの刷新完了。更新回数493回/年。海外に向けたホームページの作成は未実施のため、次年度以降の課題。	B
キ 学校運営	①	中高の情報共有・情報交換の促進と統一した指導体制を構築する。分掌及び学年、教科での年間目標と年度末の検証を実施する。	中高の情報共有・情報交換は未だ充分ではないが、教科のなかには完全中高一貫化を受けて6年間の指導内容・体制がかなり整ってきたところもあり、今後この動きを他の教科・分掌に広げることが課題。また、年度末の検証については分掌によって対応が分かれ、組織的な検証は出来なかった。	C

②	経営企画室との緊密な連携を図り、入学選抜業務の適正実施を目指す。	契約業者が入る業務について、経営企画室と教務入選担当との情報共有に一部齟齬が出たか、状況を正確に把握してミスを防ぐなど、細心の注意を払いながら適正に終わることが出来た。	B
③	予算編成・執行、施設管理、学事業務、窓口業務等の適正実施をさらに推進する。	以下④に示す業務に加えて、既存校舎の改修工事等、数多くの施設管理業務があるなかで、予算編成・執行や学事業務等も含めて適正に遂行することが出来た。次年度は、各種事業に係る予算を計画的かつ有効に活用する意識を教員間でも共有する。	B
④	東校舎改築とそれに先立つ仮設校舎建築に向けて校内体制を整備し、発生する諸課題に迅速に対応して最善の対応をとる。	年間行事も大幅に変更し、仮設校舎の着工に向けて万全の校内体制を敷いたが、学校が関与できない課題が発生し、年間行事、校内人事等様々な変更を余儀なくされたが、最善のかたちで対応出来た。	A
⑤	I C T機器の活用による校務効率化と業務縮減に取り組み、ライフ・ワーク・バランスを推進する。	TEAMS を利用した課題の配布・回収、FORMS を利用したアンケートや出欠席の確認、SUMAMACHI を利用した家庭との連絡等、I C T機器やシステムの利用による校務効率化は着実に進捗している。今後は、会議等の校務効率化を進めることが課題。	B
⑥	全教職員が公務員であることの自覚を持ち、服務規律を徹底する。	部活動関連の入出金管理の徹底に課題が残った。次年度の改善を必須とする。	B

### 主な目標項目と数値目標

項目	目 標	対象・内訳	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績
①	自宅学習時間	中学生	—	1時間35分	1時間53分
		高校生	—	2時間40分	2時間33分
②	進路決定合格者数(現役)	国公立大 難関私立大(早・慶・上・理) GMARCH	国公立大 56名 難関私大 81名 GMARCH 179名	国公立大 70名 難関私大 95名 GMARCH 170名	国公立大 50名 難関私大 76名 GMARCH 152名
		難関国公立大学合格者	8名	10名	7名
③	夏期講習参加者	中学生	延べ 2,991名	延べ 4,000名	3,422名
		高校生	延べ 8,758名	延べ 8,000名	7,225名
④	皆勤者数	中学・高校学年平均	平均65名	平均60名	平均50名
⑤	説明会等参加者	小学生とその保護者	対面1,018組 オンライン2,094件	6,500名	対面3,263名 オンライン857名
⑥	一般枠倍率	中学校	5.27倍	6.0倍	4.55倍
⑦	英語力向上	中学校	英検準2級以上 89.0%	英検準2級以上 90.0%	英検準2級以上 79.7%
		高校	CEFR A2以上 高1 99.6% 高2 99.1%	CEFR A2以上 高1 99.0% 高2 99.0%	CEFR A2以上 高1 100% 高2 98.5%